

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	健康増進関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

川島町は、健康増進関係事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいや、その他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

埼玉県川島町長

公表日

令和5年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進関係事務
②事務の概要	<p>健康増進法(平成14年法律第103号)による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務であって主務省令で定めるものに係る事務を行う。</p> <p>■対象となる検診(一時及び精密)の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん検診 ・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症検診 ・歯周疾患検診 <p>■健康診査及びがん検診等の実施に関する事務 具体的な事務内容については以下のとおり。</p> <p>①毎年、各検診の受診年齢到達者及び検診対象者に対して、受診勧奨及び個別通知等を送付する。 ②医療機関で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。 ③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。 ④番号法別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>
③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
検診(健診)対象者ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第1項、別表第一の第76項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第54条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号、別表第二の102の2の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	川島町役場 総務課 〒350-0192 埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林870番地1 049-299-1753
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	川島町役場 健康福祉課 健康増進グループ 〒350-0192 埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林870番地1 049-299-1758

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年1月1日	請求先	埼玉県比企郡川島町大字平沼1175	埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林870番地1		
平成28年1月1日	連絡先	埼玉県比企郡川島町大字平沼1175	埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林870番地1		
平成28年1月1日	連絡先	049-299-1732	049-299-1758		
平成28年4月1日	②所属長	健康福祉課長 小澤 浩	健康福祉課長 藤間 隆		
平成30年4月1日	②所属長	健康福祉課長 藤間 隆	健康福祉課長 内野 修一		
平成31年4月1日	IV リスク対策	—	項目追加		
平成31年4月1日	公表日	平成27年6月30日	平成31年4月1日		
令和2年4月1日	②所属長の役職名	健康福祉課長 内野 修一	健康福祉課長		
令和2年4月1日	公表日	平成31年4月1日	令和2年4月1日		
令和3年9月1日	公表日	令和2年4月1日	令和3年9月1日		
令和3年9月1日	法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号		
令和4年3月9日	公表日	令和3年9月1日	令和4年3月9日		
令和4年3月9日	I 1②事務の概要	健康増進法の規定に則り 成人検診情報の管理、統計報告資料作成、 データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①健康増進法による健康増進事業の実施対象者把握 ②検診（健診）、健康教育、健康相談その他町民の健康増進のために必要な事務	健康増進法（平成14年法律第103号）による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務であって主務省令で定めるものに係る事務を行う。 ■対象となる検診（一時及び精密）の種類 ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん検診 ・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症検診 ・歯周疾患検診 ■健康診査及びがん検診等の実施に関する事務 具体的な事務内容については以下のとおり。 ①毎年、各検診の受診年齢到達者及び検診対象者に対して、受診勧奨及び個別通知等を送付する。 ②医療機関で実施した各検診（一次、精密）について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。 ③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。 ④番号法別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。		
令和4年3月9日	I 3法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第76項並びに内閣府・総務省令第54条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第9条第1項、別表第一の第76項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第54条		
令和4年3月9日	I 4②法令上の根拠	（別表第二における情報照会の根拠） 番号法第19条第8号、別表第二の第27項並びに内閣府・総務省令第20条 （別表第二における情報提供の根拠） なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号、別表第二の102の2の項		
令和4年10月1日	IV リスク対策	—	—	事後	ガバメントクラウド移行に伴う評価の再実施
令和4年10月1日	公表日	令和3年9月1日	令和4年10月1日	事後	重要な変更にあたらない項目
令和5年4月1日	公表日	令和4年10月1日	令和5年4月1日	事後	重要な変更にあたらない項目